

# 一般質問

(質問した順番で記載します。)



## 1 なぜ今、1000名のホールが必要か。計画の見直しを

町の中核施設、シンボル施設としたい

原 孝文議員



**問** 当初の計画をなぜ変更したのか。イベントホールの活用をどう考えているのか。  
毎年数千万円の経費が



計画と同規模の粉河ふるさとセンター

**答** 町財政が一番きびしい時であり、合併後の住民負担を抑えることや、急がなければならぬ学校施設等の整備にこそお金を使うべきである。  
中津地区のみの交流センターではなく、町

町財政からの持ち出しになるが、財政的展望はあるのか。  
町財政が一番きびしい時であり、合併後の住民負担を抑えることや、急がなければならぬ学校施設等の整備にこそお金を使うべきである。  
中津地区のみの交流センターではなく、町

多目的ホールとしたい。住民の望む施設と考えている。

営利を目的とした施設ではないので、収支から見た財政分析はしていないが、県内外の同程度のホールでは光熱水費だけで年間1500〜2500万円

0万円の経費がかかっていて、福祉やその他の経費を切りつめながら進めていかなければならないが、施設を生かして住民に喜んでもらえるような、将来を展望できるような町づくりをしていきたい。

## 2 役場本庁と支所の事務改善を

もう少し様子を見たい

**問** 現在の形態は住民が利用しやすいものになっていない。

支所の機能は、オンラインの活用でもっと効率的にやれるのではないか。

横の連携の重視を前提に、事務の多様化やスペースの活用を考えると、分庁方式を取り入れるのが一番良いのではないか。

住民も喜び、職員も生きがいをもって働ける役

場にするために、機構改革を含めた早急な改善を求める。

**答** 各部署では想定外のことでも発生しており、職員は事務の停滞等で住民に影響をおよぼさないように、大変な努力をしている。

いろいろな問題や課題があっても、まだ合併後半年余りであり、ようやく整理ができるようになってきたところである。

今後、予算編成や政策

協議のなかで、本庁や支所の機能、人材の活用等も含めて改めるところは改めたいが、今大きく変えるのはまたしても混乱をまねきかねず、もう少し様子を見たい。  
職員の見見も充分とり入れながら改革していきたい。

来年度からコミュニティバス事業化を予定している。  
高齢化率が高く、谷あいの活動支援として早急な実施が求められる。

みなべ町では、すでにバスとタクシーを併用した試行運転を1年間かけておこなっており、参考になることが非常に多いと考える。当町では、住民へのアンケートの実施や、導入検討委員会の設置について、どう考えているのか。

### 3 コミュニティバス事業の取り組みは

利用してもらえ制度として実施したい

**問** 当町では合併後の町づくりの一策として、

これから、定期バスを運行しているバス業者を含め、地域の実情に応じた移

**答** 高齢者の交通手段として、また合併後の地域間交流や、住民の交流をはかっていくためには、コミュニティバスが必要である。

送サービスについて協議する地域交通会議を立ち上げることにしている。  
ルートや便数、料金な



山本 喜平議員

### 1 全町共通の保育サービス実施は

サービス面でも調整する

どの運行方法を充分検討して、とにかく住民に利用してもらえ制度として実施したい。

**問** 町営住宅の家賃が統一されたが、大幅な値上げとなる入居者もできる。負担調整はされないのか。

山村の若者定住に悪影響となるのではないかと。保育料は、21年度に国の徴収基準の70%を目指すとしてされている。旧町村が保育所統合をした際、設定した保育料をも大幅に上回る。過大な負担となるのではないのか。

**答** 川辺、美山地区では、公営住宅の算定に従い家賃の算定がされていたので、緩和措置はとらない。中津地区では収入超過者に対しての計算がされていないから

18年度から全町共通の保育サービスが実施されるのか。

緩和措置をとった。  
奥地で若者定住の目的を持った住宅は、入居基準を吟味する必要があり、サービス面でも調整する。  
保育料は21年度70%を目安に統一する。できるだけならかな負担調整をかけた。

限度額を設けることも一考だ。  
築を18年度着工したい。

### 2 ケーブルテレビ利用料金の軽減を

割引はむずかしい

**問** ケーブルテレビの利用料、月1050円は



すすむケーブルテレビ工事

高いとの声が多い。町が出資し、補助金を出す事業であり、国の方針にそって地上波デジタル化に対応する事業でもある。

2011年にアナログ波からデジタル波に切り替わるまでに、先行して整備されるものであり、一定の利用料軽減策は講じられるべきではないのか。

**答** 全町8会場で説明会を実施し、区から要請のあったところで再度説明してきた。その際、利用料金が高いので、何とかならないか」との意見は数多く聞いている。

ケーブルテレビ事業は由良町、日高町とともに実施するもので、負担割合を統一し、整合性を図っていかねばならない。

利用料金については、新宮圏域での前例もあり、3町長がZTVに対して軽減を強く申し入れ

てきたが割引は難しい状況だ。

将来的には全戸加入が前提だが、広報や連絡文

書などの経費を削減し、利用料を少しでも軽減できればと考えている。

### 3 子どもの安全対策を

声かけ運動をお願いする

**問** 子どもたちを取り巻く社会環境が悪化し、保育所・学校・保護者・地域・関係機関の連携した取り組みで、子どもたちの安全を図っている。

町として取り組みを検討しているのか。

各校の通学路で危険な箇所の把握はされているのか。安全対策は、計画的に実施されているのか。緊急度の高い箇所は早期に実施すべきではないのか。

**答** 地域ぐるみで子どもを守る大切さから、声かけ運動を学校長、連

合PTAを通じてお願いしている。また、お願いした文書を町内全戸に配布する計画も持っている。

その他、きしゅう君の家のワッペン、巡視中のワッペンを教育委員会、

公民館の公用車につけて、「巡視しているんだぞ」と見せていきたい。

通学路の危険箇所については、そのつど関係各課へ働きかけを真剣にやっている。工事の大きさや予算等の関係で、思うようにはいかない実情があり、歯がゆい思いをしている。

### 4 災害時の初動体制と孤立集落対策は

地域防災組織にゆだねるところ大

ど特に初動体制は災害によって異なることも考えなければならぬ。救急などは高度な技術を要することから県とほかの専門機関への要請を待つことも必要になってくる。

隣近所の安否の情報、簡単な救助、第一次避難など、それぞれの地域での防災安全意識の高揚が大切である。

面積が広くなつたため、災害状況が地域によって異なっていることも考えられる。被害を最小限に止める手立てが肝要である。地域防災組織にゆだねるところが大

災害情報収集のためにさまざまな通信経路の整備、避難所の点検、要援護者の把握、その対応方法なども日々から常に意識しておくことが大事だ。折に触れ啓発していきたい。



**問** 災害時の初動体制と孤立集落への救急・援助体制についての方針は確立しているのか。

初動体制については、情報収集と伝達、避難所の設置、要援護者対応などがある。どう考えているのか。

**答** 旧3町村の地域防災計画を引き継いでの対応を基本として考えている。火災、水害、震災な



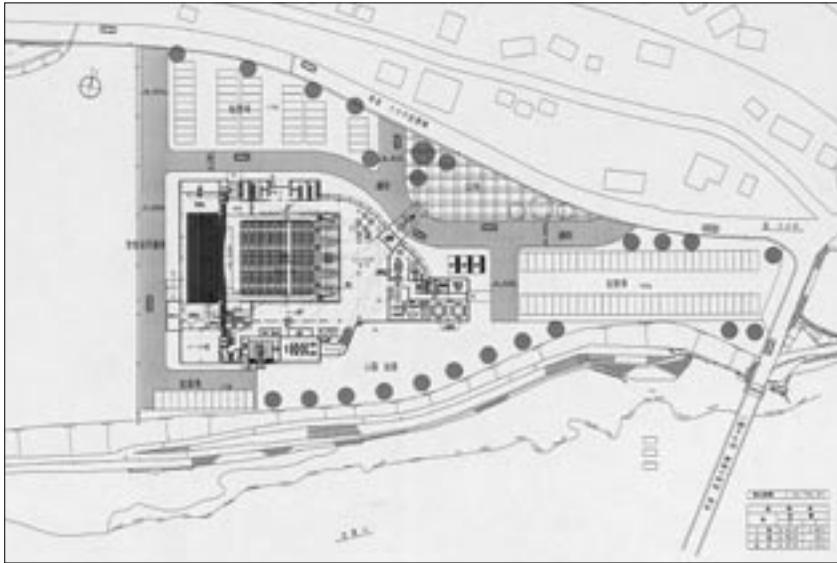
井藤 満人議員

# 1 交流センターの建設は 議会と住民の理解が必要

議会の理解を得ながら  
進めていきたい

**問** 町過疎地域自立促進計画に基づく財政計画と見通しをどのように考えているか。

中津地区に計画してい



日高川ふれあいドーム川向いへの地域交流センター計画図

る交流センターは、議会や住民に十分な説明と理解を得られていない。18億5400万円から、14億8500万円に変更し、議会にも説明がないのは議会軽視ではないのか。住民無視ではないか。

**答** 過疎計画事業については無理な点もあるかも知れないが、地域振興のために有効な財源を使いながら取り組みたい。

交流センター建設後の維持管理費が町の財政に

大きな影響を与えることから、財政の見直し、返済計画をきちっと立て、議会と住民の理解を求め

交流センターについては300人〜500人収容の8億円で計画していた。合併後、規模の再検討を行い、現在の18億円に変更した。管理経費についても試算をしている。

義務的経費の抑制には

努力がなければならぬと考えている。事業計画参考資料に記載した14億8500万円では3億6000万円の差が出ているが事務的ミスであり、申し訳なく、今後十分な説明をした

**答** 県の説明では、合併は市町村の自主性を尊重し、基本的な考え方は2つ。生活圈を踏まえた行政区域の形成、概ね人口1万人以上の町である。審議会では、合併町村を対象とし調査をしており、去る9月の町村会で県の取り組みの方向性が紹介された。



井藤 清議員

# 1 2次合併、 県の説明内容は 現段階ではノー

**問** 合併7ヶ月、本年10月頃より、地方紙で2次合併の記事が載っていた。日高川町も例外でないという事であるが、我々は県の指導のもと、日高川町が誕生したものであり、また、旧町村民においては、もろ手を上げての賛成ではなかったはずである。

結論から先に言うところの段階では、受ける事は出来ない。合併の傷も癒えていないが、私自身も町民も考えていないと推測しており、2次合併を即座に言われても「ノー」と言う答えである。

合併した町、できなかった町、差が出るのはあたりまえの事であり、汗を流した町に国県より優遇措置があつて当然である。県より町村会に対する2次合併についての説明内容と、所見もふくめて問う。





## 2 総合支所方式の見直しは

現場職員の意見を聞く

**問** 無駄を省き、町民にわかりやすく、利用しやすい役場づくりは、執行部はもとより議会の我々にも課せられた使命である。

くかみ合って行くのか不安を抱いているところであるが、総合支所方式の見直しはしないのか、町長の所見を問う。

本年度予算は、3町村持ち寄り執行という事で、それぞれの支所の役割が大きかったと思うが、18年度予算は新町全体1本予算となり、本庁の課と支所の課がうまく

**答** 総合支所という大きな支所対応については、職員においても我々にしても未知な部分と不慣れな点もある。いずれにしても多くの職員を効率よく効果的に配置し、事務能率を高めるということは、最も重要なことだと心得ている。

また、組織の中の指揮命令系統、決裁規定の関係等については、1年経つことよっていろいろな課題も出てくるので、一度内部で検討を加えていきたい。



道余 幸男議員

## 1 廃ビ・廃プラ圧縮機の導入支援を

関係者の意向を精査検討する

に対する負担が大きい。

またハウスからは必ず時期と処分する時期が違う為、この間保管が必要となる。容量が大きいことから、野積みとなり、結果的に水や土を含むことで重量が増え、余分な自己負担金を払っている。環境的にも問題がある。

ハウスからは少し段階で圧縮し、小さい容量にすれば、屋内保管ができ、余分な負担金もいらず、環境問題も発生しない。圧縮機の導入などで解決できると考えるがどうか。

**答** 廃ビ・廃プラなどは産業廃棄物で、処理はJA紀州中央と県施設園芸協会の協力で行っている。

平成16年度から重量計算となっており、町も助成を行い負担軽減をはかっている。しかし、計測方法・環境問題などご指摘の問題はある。

## 2 ゴミ処理経費の削減と自然活用の推進を

削減経費で社会福祉・防災対策の推進を検討する



廃ビ・廃プラ圧縮機

圧縮機は、容量を4分の1に圧縮できる機械もあるが、200万から400万円と高価であり、負担や機械や品物、保管

場所についてJA、県と農家の皆さんの意向などを精査し検討していきたい。

**問** 増え続けると言われる社会福祉費対策は個人も町も重要課題で、単に社会福祉関係の見直しでは負担軽減は不可能である。

他の事業も抜本的に見直し、社会福祉費に充当して行く考えが必要で、具体的な提案をもって質問する。

一つはゴミ処理にかかわる費用の削減である。町の年間ゴミ処理費は約2億円、個人も袋代など必要。ゴミの削減は住民・企業の意識改革、循環型社会への取り組みで可能である。生ゴミは町内で処理し、処理後は肥料へ循環を。高齢化で増えるだろうおむつを紙から布への転換推進を。

次は雨水有効利用による経費削減と災害対策水の確保である。特に学校・会館・庁舎など不特定多数の人が集まるところには大きな効果が期待できるがどうか。

**答** ゴミの減量はご指摘のとおり重要課題であり、行政の積極的な取り組みと住民の意識改革が必要。先進地を研鑽し検討して行く。

自然の恵みを見直し活用

用することは大変重要だ。現代社会では忘れがちだが身近にある資源を有効活用することによって、経費の削減、防災対策の充実がはかれる。十分に検討して行きたい。

**問** 国や県は環境・森林保護・エネルギーの多様化への政策として木質バイオマスの振興を掲げている。

間伐材・建築廃材・流木などのチップに動物の糞を混ぜ、好気性発酵させて木質バイオマス燃料が作られ、クリーンなエネルギーに変わる。有機性肥料ともなる。

これまでも旧美山などで検討されたが、原材料のコストに問題があり実現しなかったと聞く。

今回の考え方は、導入により軽減した費用を、全体のコスト減にまわすことであり、町が一体化した取り組みが必要だ。林業・農業の活性化・環

境保全等が振興される。

現状や行動の社会を考えた場合、不可欠の事業である。当町は立地条件でも好材料が多いがどうか考えるのか。

**答** バイオマスの活用はこれまで主に農業分野での再利用であり、エネルギー利用など総合的な取り組みが進んでいなかった。需要と供給のバランスが課題と聞いている。

国をはじめ県もバイオマス総合戦略として推進している。本町もこの豊富な資源を活かしたバイオマスの利用に着手するときにやることを期待している。農業・林業の活性化のためにも、研究・研鑽につとめて行きたい。



**問** 本町の中央でもある高津尾地区は、古くは古垣内遺跡、歌舞伎の芳沢あやめ、文豪井原西鶴の出自の地、また分校初

# 1 中等教育学校の設置を問う

県教育委員会の意見を聞く



赤松 義之議員

の甲子園出場で有名になった中津分校と歴史、文化教育の拠点である。現在、旧中津村の小・中学校が統合され船津川中に小・中学校がそれぞれあるが財政の許すかぎりできるだけ早く高津尾地内に小・中学校を建築すべきとの統合推進委員会の答申もある。

県教委では平成20年度に日高地方へ併設型中高一貫教育が旧中津村が進めていた中等教育学校の設置を計画している。

町の将来の子供の教育環境、また中津分校存続、小・中学校建築等を考え、中津分校を中心とした中等教育学校の設置が必要と思うがいかがか。

**答** いま進めようとしている中等教育学校は、中津中学校の生徒を中心とするのであれば保護者が子供の選択権を奪うものである。

そういう生徒の集団があれば本来の中高一貫教



## 2 合併未調整項目

18年度予算編成までに調整

育の目指すねらいは達成困難と考えられる。また中津の保護者や子供達に選択権を与えるとすれば従来の中学校、高等学校の制度を選択した子供の受け皿が問題である。そんなことでこの中等教育学校の制度自体について十分研修・研鑽を重

ねなければならない。設置については、平成20年度に御坊市を含めた日高地方全体の問題としての計画であり、県の教育委員会の意見も聞き合わせながら進めていきたい。

**問** 合併後、先送りさ

れている未調整項目の中で、特に直接住民負担にかかわる総合検診、ゴミ袋料金については1年内の調整となっている。また水道料金、合併浄化槽負担金などについてはすみやかに調整するとなつているがどのような取り組みを考えているのか。

住民への負担は軽く、サービスは高くは行政の責務でもあり、『住民が住みやすい、住んで良かった町づくり』が合併後の大きな課題であり、1項目毎の調整にも大きな重要性がある。したがって十分考えた調整を願いたい。

**答** 調整については、まず各課において資料収集と検討を行い、そして庁内の原案づくり、その後議会のそれぞれの委員会で審議していただく。

18年度予算編成までに調整したいと考えてい

## 1 介護予防策の充実を

社協と連携し、力を入れる

熊谷 重美議員



る。

財政状況、特別会計の現状、今後の事業計画、あるいは一般会計からの繰入基準を整理した後、適正額を考えていきたい。

しかし、ただ一つの項目だけを調整するのではなく、単独事業の分担金等とも財政的な面から関連も出てくるので総合的に判断していきたい。

**問** 介護予防サービス、施設での食費、居住費の自己負担が介護保険

法改正の大きなポイントであると言われている。要介護認定者400万人、利用者300万人、今後更なる増加を考えれば、介護予防に重点を置いた取り組みが必要であり、町独自の介護予防策を確立する必要があると思っております。町内4カ所で開かれて



## 2 学童保育の早期実施を

18年度中にモデル校をスタート

いる。『いきいきサロン』は、ボランティア任せではなく、手助けをし、サロンの充実をはかる事も予防策の一つだと思っどうか。

法改正に伴い介護認定や調査等、保健師の仕事が増えるが、増員を考えているのか。保育所にいる保健師を引き上げることはないか。

【答】 介護予防を確実に実施していく為の拠点として包括支援センターを設置し、介護予防事業を実施していく。

保健師の役割が重要であり業務も増えるが、効率よく事業を遂行できるように、組織の見直しも含め検討する。

増員は考えていない。保育所から引き上げることもない。

いきいきサロンについては、今後社協とも連携を取りながら事業展開し、介護予防に力を入れていく。

【問】 学童保育に関して、できるだけ早い時期にアンケート調査をする

このことであつたが、どの程度進んでいるか。

最近痛ましい事件が後を断たず報道されてお

り、田舎だから大丈夫とは安心できない危機感を感じるが、授業終了後の子供達を守るため、低学年の子供達を放課後一人

にしない策として、早く実現するべきだと思っどうか。

【答】 次世代育成支援行動計画の中に、学童保育の実施をあげている。いつから始めるのか。

【答】 何力所かで、学童保育をやつて欲しいという声はあるが、運営形態をどのようにするかということは吟味されていな

い。

この計画は、21年度までに一カ所設置を目標

としているが、できればもっと早い時期が望ましいと思っので検討する。

18年度中にモデル校をスタートし、各地域の要望を聞きながら、一番良い形を検討していく。



中家 茂晴議員

## 1 町内交通手段の検討会の実施を

18年度早々に立ち上げる

【問】 町長は6月議会で、私のコミュニティーバスの必要性などを話し合う検討会を発足すべきではないかとの質問に対

し、通園・通学バスの経費が大きいので検討会を持ちたいと答弁したが、いつから開催するのか。

現状を把握し、多くの住民から要望を聞き、最

大多數の最大幸福をめざし、合意をまとめ、それを実現し、運行後不都合があれば改善していくために検討会を続けるべきである。

そのメンバーとして、バス会社等の専門家、区長会、PTA、学校、老人会、行政関係から、当

## 2 南山の400m陸上競技場の活性化を

機会をとらえ活性化していきたい

【問】 400m陸上競技場は中紀では南山、塩屋の運動公園と高専だけであり、紀央館高校と日高高校の陸上部が南山を

【答】 赤字バス対策として和歌山県生活交通対策協議会で地方交通会議ができるので、既にバス事業者に話している。事業者として住民等から意見を聞き構想をまとめたので、整理する時間が必要で、今年度中に準備をし、18年度になれば直ぐに立ち上げたいと事業者にも了承を取り付けている。

構成員は住民代表や学識経験者等を考えている。

日高郡内の住民も多くの大会に利用している。

トラックの質が落ちていくと聞くが質の向上をはかるべきではないか。

トラック内のフィール





南山陸上競技場

ドに芝生を張れば投てき競技のスムーズな運営ができるとのことであり、サッカーやラグビーの合宿を誘致でき、町所有の宿泊施設の活性化にもつながる。

全天候性の陸上競技場は県下では紀三井寺と橋本にしかなく、紀北に集中しておりアンバランスではないか。南山のトラックを全天候性化するよう県に働きかけていくべきではないか。

**答** 現在財団に運営委託しているが、施設の運営調整の中で直営が望ましいと言ったことになった。今後の利用方針も意見にそって見直したい。

この施設を含め各施設の改修が必要となってくると思う。利用実態と活

用の方向性を考えながら、議員の意見を参考にし、県へ要望をしていきたい。

の為の政治だと小泉首相の発言がある。

子供達、青年層、子育て層、婦人層に話を聞く場を持つべきではないか。

着実に進みつつあるまち総事業にアイススケートリンクを考えて欲しい。

子供や若者が中心に住民が楽しめる体力向上に役立ち、北国や都会のスポーツを提供することにより町外からの訪問者も多くなる。

高齢者で自分達のお金の子や孫の幸せに回されて苦情を言う人はなく、喜ぶ人がほとんどである。

**答** 全町的に幅広い層から意見を集約し、パランスのとれた行政が大切。新年早々立ち上げる地域審議会では、青年、女性、高齢者等各層から人選し、それぞれの立場から幅広く地域発展のための意見をいただきたい。

### 3 まち総に アイススケートリンクを 意見を集約し取り組みたい

**問** 国の14年度社会保障給付費の70%は高齢者向けで児童家族関係費は3・8%だけだ。日本は高齢者による高齢者

まち総事業が19年度で第1次が完了予定で、これを受けて町づくり交付金事業があり、その際、

スケートリンクも含め子供や若者の意見集約を試みてはと考える。



堀 辰雄議員

### 1 地域交流センターの 維持費利用予測について

年間4600万円程必要

**問** 年間の具体的維持管理費及び500人以上利用すると思われるイベントを教えていただきたい。

**答** 光熱水費については年間約1500万円、施設本体の維持管理費に約600万円、4名程度の人件費として約2500万円、合計4600万円程度必要と思われる。

500人以上利用すると思われるイベントとしては、敬老会、町文化祭講演会3回、音楽発表会、学校関係3回、一般が3回その他農業振興課、林業振興課で担当する都市との交流等、研修会1回、合計14回以上を予定しているが、もっと利用度を上げる様、最大限努力する。

## 2

### 中津小中学校の 建て替え時期は

平成20年頃に着手したい

**問** 旧中津村住民に  
とって小・中学校の新築  
は強い要望と聞けが、地  
域交流センターにお金が  
かかりすぎ着工が遅れる  
のではないか。

**答** 100%償還しな  
ければならない一般単独  
事業債をなるべくさげ、  
合併特例債や補助金、地  
方負担の軽い起債などを  
活用しながら、財政秩序  
を保ち、地方が耐えてい  
けるような可能な範囲内  
で、事業を積極的にすす  
めて行く。  
中津小中学校の新築に  
ついては用地取得、敷地  
造成をして、平成20年  
頃に着工したい。  
お互い情報交換しなが  
ら進めていきたい。

## 3 町活性化について

情報をあつめたい

**問** 町活性化について  
の基本構想、情報の収集、  
行動などについてお聞き  
したい。

また、町長は日高郡内  
で場外馬券売場を探して  
いるという情報を知って  
いたか。

**答** 基本構想について  
は項目別に現状を分析し  
対応していく。

農業、林業、商工業、  
観光産業への振興を図  
り、また、義務教育はも  
ちろん社会教育、福祉、

少子化、生活基盤、上下  
水道、道路など積極的に  
取り組んで行きたい。

情報の収集については  
行政機関や民間の発する  
いろいろな情報を大いに  
キャッチして活かしてい  
くべきであり、逆に情報  
を待っているだけではな  
しにこちらから発信してい  
かなければならない。

場外馬券売り場用地を  
探しているというのは初  
耳だが、私個人は2〜3  
年前そういった現場を見

## 1 子どもたち(児童、生徒)の 安全対策について

青少年育成町民会議の成立に  
向けて検討会を持っている

龍田 安廣議員



学し、大勢の集客力のあ  
る事業だと思った。  
お互い情報交換しなが  
ら町の活性化につながっ

**問** 広島でおこった児  
童殺人、児童生徒達をね  
らった殺傷事件が全国各  
地で多発している。この  
ようなことをふまえて町  
としての安全対策につい  
て答えていただきたい。

通学路をみたととき、集  
落間が暗く防犯灯をもつ  
と増やすべき。又登下校  
時における防犯ベルの他  
に考えていることはない  
のか。

通学路及び学校周辺の  
公共工事については、町  
として工事中前に、学  
校へ通告すべきではない  
のか。

**答** 町の青少年育成町  
民会議の設立に向けて検  
討会を持っているところ  
である。

防犯灯設置については  
制度が3町村にあったの  
で制度の調整の中で解決



旧 高津尾小学校

していききたい。  
防犯ベルの他には学校から家庭用の文書例と、各学校への指導事項の文書を再度出してもらおう。  
通学路及び学校周辺の公共事業については、学校へ通告すべきだと考え

ている。事業を施工される方にもお願いして、着工前に学校への通告を今後も漏れがないように十分気を付け連絡を密にしていきたい。

が、何年度に着手し完成するかは未定である。  
風況調査の結果、風力が5・3mでも風力発電事業が成立しつつあるために、佐井地内の平坦部

で調査をしている。今後鳴滝から佐井の一部の地域にかけて、3基程度設置したいとのことから、テストを実施している。

## 2 中津地区における風力発電について

船津地区より三十井川地内に計画がある

**問** 我町においては、川辺地区に風力発電ができると思われ、以前、中津地区においても風力発電の計画がもち上がり、

わせばなお活きてくると思われる。今後中津地区における風力発電についての計画について、答えていただきたい。

風況調査の結果、風力が若干不足していたため事業を見合わせるようになった経緯がある。

**答** 平成14年から15年の2力年にわたり、佐井地区また船津地区の風力発電のための風況調査を実施したが、風力不足のため事業を見合わせた。

技術開発が進み、できる可能性が高くなったと聞きおよんでいる。まちづくり総合支援事業も視野に入れ、観光事業と合

最近になり船津地区より三十井川地内、いわゆる白馬山脈に計画がある



## 1 CATVの加入状況はどうか

加入促進を加速させたい



西瀬 又平議員

局地域はどの程度の加入申し込みがあるのか。

3月1日に開局すると聞くと基本料金の徴収は、3月分から必要か。

加入率が低かった場合、基本料金が高くなることはないのか。

行政放送は経費が相当かかると思うが、どのような方法・内容を考えているのか。また、農協の有線放送の廃止について打診しているのか。

**答** 現在のテレビ加入戸数は1210戸、インターネットは233世帯となっている。電話番号22局地域は、非常に少ないので加入促進をしなければならぬ。

基本料金の徴収は、2月から利用しても4月分からの料金をいただくことでZTVに確認している。また、加入者が少なくても多くても、基本料金は月額1050円に変わらない。

行政放送は、日高町・

**問** ケーブルテレビの架線工事も急ピッチで進んでいるが、12月現在の加入状況はどうなっているのか。固定電話22

由良町と統一した形態で進めていきたい。  
農協の有線放送は、ケーブルの撤去費用等、総合的な判断により回答をいただく予定である。



完成した TV 事務所内部

手段として大きな威力を発揮するものである。

しかし、町内には中山間部や谷合いに集落が多く、難聴地域になっている。これらを解消するために国や県、または町独自の支援策はできないのか。

道路や鉄道は公共事業として補助制度があるが、通信も公共の電波管理をしている限り、助成策を講じてもらいたいと思うがいかがか。

**答** 携帯電話に関する国の助成策として17年秋に創設されたのが「移動通信鉄塔施設整備事業」である。

町が事業主体であつて、過疎地や山村、辺地が対象になり、負担割合が国、県、市町村と携帯電話事業者の負担が条件となる。相当有利な事業であるので、携帯電話事業者も負担を持ってくれるなら検討をする。

また、民間電話会社の

アンテナ整備に助成策はないかと言つことである事例があれば、早急に検

討をし、関係機関にも働きかけていきたい。

**問** 日高川は、自然が育んだ最大級の観光資源であるが、現況は「清流」に程遠い。

私は様々な開発にやつきとなり、大自然の恵みの有難さや大切さを忘れていた。

美しい川を取り戻し、後世に引き継げるように、真剣に考え直す時期である。

県営椿山ダム下流域への濁水放流長期化に歯止めをかけることが、観光立町を目指すに指している町の発展を占う上でも、行政の大きな責務である。

解決策は、笹町長の県に対する強い主張と姿勢であり、政治生命を懸けて取り組んでい

ただきたいと考えるがどうか。

**答** 水質などの環境基準がクリアしているから大丈夫だとは思っていない。

特に、濁水の問題はダムの構造にも関係があり、県のダム操作運用規則にもいろいろと不都合な点があると思う。

日高川を守るために、県あるいは国に働きかけて、なんとかこの濁りがなくなる方法はないものか、究明にあたっていきたい。きれいな川・水を守るという理念は、誰にも負けないつもりである。

## 2 携帯電話の難聴地域解消を

国の補助制度を活用したい

**問** 携帯電話は、今や生活の必需品であり、緊急時や災害時には、生命

## 1 清流・日高川をとり戻すために

濁りがなくなる方法を究明する

林 睦二議員



**問** 児童・生徒や青少年が被害に遭う事件が社会的に大きな問題となっている。学校安全に関するマニュアルが町内の各

# 1 子供たちの安全確保に具体的な対策を講じるべき

## 校内安全確保の実施と社会全体での通学路安全確保につとめる

吉田 博議員



学校において作成されているのか。  
また、地域全体で子供たちを見守り育てて行くことが重要であり、通学路の安全確保を含めた具体的な対策の実施はどう

なっているのか。  
**答** 平成15年度に出された文部科学省のマニュアル作成の指導にもとづき、各学校に指導されている。再度確認し、作成されていない場合は早

急に指導する。

通学路の安全対策については、教育委員会として、学校と通学路の安全に関する注意事項を独自にモデル的に8項目まとめ各学校に配布しており、それをもとに各学校の状況に合わせて作成し家庭に届けるよう指導している。

地域全体で子供たちを見守っていくために、区

# 2 国の新農業政策に具体的にどう取り組むのか

## 地域・各種団体と協議し、実情に合った対策を実施したい

**問** 新たな食料・農業・農村基本計画において、平成19年度から農業政策が大きく転換し品目横断的経営安定対策が導入される。

担い手の育成、集落営農、農地・水・環境保全対策という3つの柱で取り組みが進められる。町

や企業にも理解をいただきながら取り組みを進めていきたい。広報活動として、各役場の公用車に「きしゅう君の巡視中」というステッカーを貼付。

また、各家庭において子供たちの安全確保について充分話をしてもらいたいと考えている。

に合った対策を県農業振興協議会、農業委員、地区推進委員、区長、集落組織、農協等と協議しながら取り組みを進める。  
果樹経営については、現在価格補填対策がなされておらず、基準価格に満たない場合、平均価格との差額の8割を補填している。今後は、担い手や認定農業者への支援となるので条件的な課題を検討し確立に取り組むたい。

経営安定対策は、耕地面積の確保も重要であるが、物理的な制約がある地域については緩和条件もあるので、実情を把握しながら取り組みを進める。

として担い手の育成や集落営農が課題となる果樹園経営中心の農業と、環境保全や集落営農が課題となる中山間地域の農業を踏まえ、振興対策を計画するべきだが、具体的な取り組みを進めているか。  
**答** 今後、地域の実情

